

マラウイ月報(2019年7月)

主な出来事

【内政】

- 総選挙結果に対する異議申し立て
- 総選挙結果に対するデモ

【外政】

- 汚職関与によるウラディ・ムッサ現国会特別顧問の米国への入国禁止
- 第12回AU総会臨時会合出席
- マラウイ・南ア外相会談
- マラウイ・ザンビア外相会談
- マラウイ・COMESA事務局長

【経済】

- 洪水により GDP12%の損失
- 電源公社 EGENCO が15年間の戦略計画を策定

【開発協力】

- インフラ開発のためアフリカ輸出入銀行から14億米ドルの融資

【内政】

・総選挙信頼率

2016年から2018年にアフリカ34カ国を対象に行われた調査によると、マラウイは、選挙に対する信頼率について、57%と最下位から3番目を記録した。最下位はレソト(48%)であり、スワジランド(54%)が続く。有識者は、右数値は、1993年の民主化以降、いかにマラウイの選挙に問題があるかを示しているとし、また、もし似た調査が2019年の総選挙後に行われる場合、更に低い数値を記録するだろうと分析した。(1日ネーション紙1, 2面)

・総選挙の一部修正

選挙委員会(MEC)は、国会議員選挙結果の調査が行われていたマチンガ及びムランジェの新しい選挙結果を発表し、無所属議員が両地域で勝利した。(3日デイリータイムズ1, 3面)

また、MECは、ンサンジェの1地域の選挙について、DPP所属議員ではなく、無所属の議員が正当な当選者とした。(25日ネーション紙7面)

・総選挙結果に対する異議申し立て

(2日報道によると)アンサーMEC委員長は、オンレコで、彼女が正しかったか否かは上記憲法裁判所による総選挙有効か無効かの判断により決まると述べた。アンサーMEC委員長は、ウィリアム・ハンジハンジャ元委員長に続き、選挙管理の不正等を理由に辞任を求められている。また、

バカリ・ムズ前委員長は健康上の理由を元に辞任している。(2日ネーション紙1～3面)

4日、6月27日の憲法裁判所の判断に基づき、大統領選挙の投票用紙が調査の最中にある。右調査はブランタイヤで開始され、後にリロングウェやムズズに移動する。(5日ネーション紙2面)

14日、政府は、憲法裁判所案件の証拠集めを行っているMEC職員に対する職務妨害や脅迫行為について、MCPに対して非難する声明を発出した。(14日政府公式FB)

17日、右調査中にMEC職員が殺害の脅迫を受けたとして、MECは、憲法裁判所案件の準備のためのMEC職員及び弁護士と選挙統括官の間の会議の中止を発表した。(18日ネーション紙3面)

22日、MECが証拠収集の上で妨害行為を受けている点について、憲法裁判所は、25日に、MECの陳述期限の14日間の延長を認めるかどうかの判断を行うとした。憲法裁判所判事は、万が一7月29日に審議が開始できなかった場合、右日付以降いつでも審議を開始できると話した。(23日デイリータイムズ紙3面)

24日、人権委員会(MHRC)は、裁判当事者の政治家達に妨害的な発言・行動を慎むよう求めるステートメントを発出した。MECが証拠収集を行っている間、MCPが国民に対してMEC証拠収集者ではなく警察に証拠を提出するよう求めたこと等を受け、MECに対する妨害行為をやめるよう呼びかけた。(27日ネーション紙4面)

25日、憲法裁判所は、MECに証拠収集の期間を5日間延長し、8月6日までの提出を命じた。これにより、本審は8月8日に開始となった。また、MECの警備として、警察が軍の支援を持って行うよう命じた。そして、チャクウェラ党首には、25日までに、7月13日にMCP党の広報書記官が行った脅迫的発言を撤回するよう命じた。(26日ネーション紙2～4面)

・総選挙結果に対するデモ

(1) 6月20日のデモのその後の展開

19日、25名の6月20日のデモ被害者を代表するブランタイヤ拠点の弁護士は、デモを主催している人権擁護団体HRDCに対して、計545兆8024億クワチャの賠償金の支払いを求める書簡を発出した。(21日ネーション紙2, 4面)

(2) 7月4, 5日のデモ

(デモの概要)

先月20日のデモ以降アンサーMEC委員長が辞任しなかったことを受け、4・5日、CSOの主導の下デモが行われた。地域は、リロングウェ、ムズズ、カロンガ、ルンピを含む全国複数地域。チャクウェラMCP党首及びチリマUTM党首が参加した。(7日ネーション紙4面)

特に被害が多いと報道された4地域について概要は以下のとおり。

ア リロングウェ:一部デモ参加者が議会周辺でタイヤを燃やしたり、建設中の像を破壊したりした。しかし、議会自体は、強固な軍の警備により被害を受けなかった。その他、中心部のショッピングモールに店舗の破壊・強盗行為があった。(7日ネーション紙4面)

イ ムズズ:4日,一部デモ参加者がムズズ市議会館で警察を追い回したり, MRA事務所への侵入を試みたりした。警察が催涙弾を使用してから事態は悪化。一部暴徒が投石を行ったため, デモ主催者はアンサーMEC委員長の辞任を求める要求書を提出することができなかった。多数の銀行支店が破壊行為の被害を受けた。公園・野生動物局 (Department of Parks and Wildlife) を含む政府機関の事務所も破壊行為や強盗被害を受けた。また, 一部デモ参加者が道路に置き石をし, 通行人に対し金銭を要求したり, ムズズ刑務所の囚人を解放しようとしたため, 軍が介入した。(5日ネーション紙1~3面)5日, 一部デモ隊は, 警察事務所に放火し, 拘留者を解放した。軍が引率を行ったにも関わらず, 一部デモ隊により道路に放火されたタイヤが残されたり置き石がなされた。この日も警察は催涙弾を使用。刺激されたデモ隊は, 水道パイプを破壊したり, 投石を行ったりし, グレース・チウミア前大臣を含むDPP関係者の家や所有物も放火を含む破壊や略奪の被害にあった。(7日ネーション紙1~4面)

ウ カロンガ:北部水道局事務所や教育・科学技術省含む政府機関の事務所が破壊被害を受けた。(10日ネーション紙8面)

エ ルンピ: 県知事 (District Commissioner) の住居や所有物が破壊・略奪被害を受けた。(7日ネーション紙3~4面)

市民社会団体によるデモの中止が報道されたブランタイヤにおいて, 4日, 高等裁判所で, 右団体のデモ開催を禁止した市議会に対し, デモ開催の禁止を解く判断がなされた。右高等裁判所の判決を待っていた25名のDPP支持者がチチリ・ショッピング・センターに居たMCP支持者に暴行を加えたため, 軍が介入する結果となった。事件に関与したDPP支持者は, チチリのMCP事務所への攻撃にも関与したとされている。(5日ネーション紙5面7日ネーション紙1~2面)

(デモ後の展開)

ア 通信規制庁 (MACRA)

4日のデモについて扇情的ととられる報道をしたとして, 通常スケジュールから逸れ40%の放映時間をデモ関連内容に充てたゾディアックにMACRA事務所に出頭するよう求める召喚状を公開した。ゾディアックのニュース・時事問題監督は, 右召喚に応じる旨表明。(5日ネーション紙3, 4面)

イ 警察

7月4日のリロングウェ, ブランタイヤ, ゾンバ, ルンピ, カロンガにおけるデモ中の犯罪行為を強く非難。7日発表で, 市民に対しデモの混乱に紛れた者による暴力行為, 破壊行為, 強盗に対して断固として反対するよう呼びかけた。(8日ネーション紙1, 3, 4面)また, 7月4日, 5日のデモで合わせて計122名に増加した(リロングウェ:39名, ムズズ:28名, ルンピ:11名, カロンガ:10名, ムチンジ:34名)。(12日ネーション紙7面)これに対し, HRDCは, 7月4・5日のデモで逮捕された参加者に対し, 弁護士を雇うこととした。(11日ネーション紙4面)

ウ HRDC

8日から12日までのデモについて, 9日に戦略会議を行い, 10日の午前9時に今後のデモの予定を公表するとした。(本団体の主催が無くとも, 市民がデモを自主的に行うことは妨げないとし

ている)。(7日, HRDC公式発表)

エ 国土安全保障省

8日, ダウシ国土安全保障大臣は, 7月4・5日のデモについて, 負傷者については, 医療証明書及び住所・電話番号とともに最寄りの交番に向かうこと, そして, 物理的被害を受けた者については, 被害の詳細を最寄りの交番に提出することとし, 政府として, これらの申請をまとめ, デモ指導者及び主催者に対し, 法的訴訟を行うと発表した。(8日国土安全保障省プレスリリース)

これに対し, HRDCは, デモ中の物理被害の損害賠償責任については, 指定ルート外における損害のため, 賠償を行わないと反論した。但し, 例えばムズズでは指定ルート上で発生したデモ隊による暴力行為について指摘されている。(8日ネーション紙2~3面)

オ チャクウェラ党首

デモの暴徒化について非難し, 憲法裁判所の判断を静かに待つべきだと話した。(9日ネーション紙3~4面)

カ 司法省

12日, ムサカ(司法)大臣は, 憲法及び法的枠組み内のデモと題した議会演説を行い, 警察法 The Police Act, 暴動被害法 The Riot Damage Act 及び公安保持法 The Preservation of Public Security Act の3種法律を上げ, デモ中の犯罪行為については, 右行為の実行者のみならずデモの主催者も, 犯罪行為に責任を持ち, 賠償金の支払いが必要であると発表した。(12日政府公式FB)

キ 消費者連合(CAMA)

15日, 消費者連合(CAMA)及び中小企業の代表者は, ムタリカ大統領, 警察, 公共放送MBCに対して, 経済的損害を引き起こすデモを助長する発言・行動を慎むべきだと話した。(16日ネーション紙1~4面)

ク 民間企業

FDH銀行及び右銀行の親会社のCEOであるムピンガンジラ氏の申し立てにより, ブランタイヤ高等裁判所はHRDC及びムタンボ議長及びトラペンス副議長に対し, FDH銀行を政治問題又は先の総選挙の不正問題に巻き込んだとして, 活動中止を命令した。(10日ネーション紙1~3面)

同日報道によると, FDH銀行及びムピンガンジラ氏は, HRDCと和解をし, ムタンボHRDC議長及びHRDCの活動を停止する申し立てを取り下げた。(16日ネーション紙2~4面)

16日, ムピンガンジラ氏は, 自身が2024年にムタリカ大統領の後継者となるといった間違っただ主張のため, 命の危険にさらされていると話した。(17日ネーション紙1~4面)

ケ アンサーMEC委員長支持者

10日, 数百人の女性(DPP支持者が中心)が, アンサーMEC委員長は女性である故に差別を受けているとし, ブランタイヤでデモを行った。閣僚の中では, ナビチャ男女平等・児童・障害者・社会福祉大臣が参加した。(11日ネーション紙1, 2, 4面)

コ ムタリカ大統領

12日, ムタリカ大統領は, チムリレンジ副大統領も参加したブランタイヤの祝勝マーチの演説

で、先日のアンサーMEC委員長を支持するデモに感謝の意を述べる一方、(アンサーMEC委員長辞任を求めるデモについて)、デモを潰し、暴力行為を働く者を逮捕すると述べた。(13日ネーション紙1, 2, 4面)

(デモ関係者・人権活動家の逮捕)

デモ主催団体である人権擁護同盟(HRDC)のトラペンス副議長及び人権活動家のセムベレカ氏は、UNAidsプロジェクトの実施に関する書類偽造、資金の不正使用や未登録NGO団体の運営の疑いで警察に逮捕された。国連は資金に関する問題は解決済みと政府に説明した(10日ネーション紙1～3面11日ネーション紙1～3面12日ネーション紙1～3面)

11日、HRDCは、トラペンス氏とセムベレカ氏の逮捕の恣意的な逮捕を批判し、また、アンサーMEC委員長の辞任は女性蔑視に基づくものではないとし、最後に、アンサーMEC委員長の辞任を求めて、全国規模で、7月16日から19日までデモを行い、また、これでも辞任しない場合は、今後、毎週火曜と木曜にデモを行うと発表した。(11日HRDC発表)

12日、政府は、市民社会団体の人権保護同盟トラペンス副議長と人権活動家のセムベレカ氏の逮捕について政治的動機によるものではないと発表した。(12日政府プレスリリース)

同日、警察も、トラペンス氏とセムベレカ氏の逮捕は、政治的動機に基づくものではないと発表した。(12日、警察プレスリリース)

トラペンス HRDC 副議長及びセムベレカ氏の逮捕の後、UNAids からの会議のリクエストに対し、カサイラ外務・国際協力大臣とダウシ国土安全保障大臣はそれぞれ海外・国内出張を理由に辞退した模様。(14日ネーション紙2、3面)

(3)7月19日のデモの概要

(デモ前の動き)

16日報道によると、HRDCは、アンサーMEC委員長に対するデモを、全国28区域で19日より再開し、その後、毎週火曜日と金曜日にデモを継続すると発表した。(16日ネーション紙3面)

18日の報道によると、トラペンスHRDC副議長は、19日にムズズ、ブランタイヤ、リロングウエ、ゾンバ、マンゴチ、ムチンジ、ルンピ、カロンガ等でデモを実施すると話した。(18日ネーション紙4面)このデモについて、リロングウエ、ムズズ、ゾンバの各市議会がHRDCのデモの申請を承認した一方、ブランタイヤ市議会は、市議会選挙の開催及びHRDCによる6月20日のデモの被害の賠償金未払いを挙げ、拒否した。

18日、米国大使館は、全利害関係者に対して、マラウイ憲法にあるとおりデモを行う権利を尊重するよう呼びかける声明を発出した。(19日デイリータイムズ紙2面)

20日報道によると、MEC委員のキリオン・ムガウィ師の家が暴徒による破壊・強盗行為を受けた。

(デモの概要)

19日のデモについて、報道は以下のとおり。本デモにチャクウェラMCP党首及びチリマUTM党首は参加しなかった。(20日ネーション紙4面)

ア リロングウェ:

国会周辺を中心に軍が警備に導入され、都市部を中心にデモはほぼ平和裡に終了した。それでも、国会周辺の草地が放火され、警察が消化活動を行った。(20日デイリータイムズ紙1, 3面)
一方、MEC委員のキリオン・ムガウィ師の家が、警察が警備したにもかかわらず、人数に圧倒され、暴徒による破壊・強盗行為を受けた。また、MECのスポークスパーソンによると、別のMEC職員も、リロングウェ内のデモ隊によるロードブロックに遭い、先方の要求通り金銭を支払ったにも関わらず、車体の窓ガラスを割られる等の暴力行為にあった。(20日デイリータイムズ紙2面)
イ ムズズ:

7月4, 5日と比較して、警察のプレゼンスが少ない一方、軍のプレゼンスが高い状況下、ほぼ平和裡に終了した。

ウ チティパ:

一部デモ隊が、アンサーMEC委員長の辞任を求める請願を受け取った県知事(District Commissioner)に演説を強要したため、警察は催涙弾を使用した。刺激されたデモ隊は、森林局の事務所やスーパーマーケット、銀行等の民間企業に対して破壊・強盗行為を行った。

エ ルンピ:

民間企業が投石や強盗の被害を受けた。警察が催涙弾を使用し、デモ隊は解散した。

オ ブランタイヤ:

一部DPP支持者が(警察が行動を起こせない中)デモ参加者に嫌がらせをしたため、軍が介入した。

(デモ後の展開)

21日、チリマUTM党首は、デモ参加者に対し、デモに活発に参加するよう促す一方、デモ中の破壊・強盗行為を抑えるよう話した。(22日タイムズ紙2面)

同日、MCP南部事務所は、20名の不審者によって、石油の爆弾が投げ込まれ、建物の半分が燃え壊れる被害にあった。右不審者について警察は調査中。チャクウェラ党首は被疑者の心当たりについて聞かれても回答しなかったが、ムカカMCP事務局長はDPPの仕業であると話した。これに対しDPPのスポークスパーソンであるダウシ氏は、MCPは適切に警察に届け出を行い対処し、むやみに指を指すべきでないと話した。(23日ネーション紙1~4面)

チャクウェラMCP党首は、支持者に対して、憲法裁判所で審議が開始した時には、現場の緊張を高めないため、裁判所に集まるのではなく、MCP本部に集まり共にラジオで判決の状況を見届けることとしたいと話した。(23日ネーション紙1~4面)

(4)7月25日のデモ

(デモ前の動き)

23日、リロングウェ市役所は、HRDCの官邸周辺のデモの申請を却下した。これに対し、リロングウェ高等裁判所は、市役所の判断を覆し、HRDCにデモを認める判断を下した。(25日ネーション紙1~4面)

HRDCは、ムタリカ大統領に、アンサーMEC委員長を25日午前7時までに解雇するよう求める申し立てを行った。これでも、アンサーMEC委員長が辞任しないか、解雇されない場合は、再びデモを行うとした。また、HRDCは、公職の任命権を持つ議会公的任命委員会(Public Appointments Committee)委員長にもアンサーMEC委員長の辞任を求める書簡を書く予定だと報道されている。(25日ネーション紙1～3面タイムズ紙1、3面)

24日、リロングウェ市内の売り子達は、リロングウェ市役所にHRDCのデモへの許可しないよう求める申し立てを提出した。売り子達の営業にデモが悪影響を及ぼしているとして、デモの中止を求めるデモが行われた。(25日ネーション2、3面タイムズ紙4面)

(デモの概要)

主要地域のデモの概要は以下のとおり。

ア リロングウェ:

HRDCは、アンサーMEC委員長の辞任に加え、先日ゲートルード大統領夫人が息子の卒業式のために英国に旅行した際付き人に支払った金額として3千万クワチャの返金を求めた。チリマUTM党首が参加し、人々に強盗や破壊行為を行わないよう語った。(26日ネーション紙4面タイムズ紙3面)しかし、一部デモ隊は、電化製品を強奪したり、また、タイヤを強奪して国会周辺のラウンドアバウトでロードブロックに使用した。また、情報省や(報道は日本大使館とされているが)JICA事務所が被害を受けた。さらに、標識も一部デモ隊により取り外された。(26日ネーション紙1～3面、タイムズ紙3面)JICA事務所投石事件について、日本大使館は右攻撃に遺憾を表明し、また同日、ボトマニ情報大臣は、JICA事務所への攻撃を非難するステートメントを発出した。(25日政府公式FB)

イ ブランタイヤ:

軍が警備に投入されたにも関わらず、一部のデモ隊が警察に投石を行った。また、先日のムルジ前大統領による調停の動きを受け、デモ隊のプラカードには、ムルジ前大統領が公職任期中に着服したと疑われている17億クワチャの返金を求めるメッセージが追加された。(26日ネーション紙3、4面タイムズ紙3面)

ウ ムズズ:

暴徒化したデモ隊は、DPP(与党)の地域事務所や交番、ムズズ市役所の健康局に放火した。また、道路交通安全サービス総局(Directorate of Road Traffic and Safety Services)地域事務所のゲートが暴徒によって破壊された際、軍が投入され被害の拡大を止めた。サンガDPP北部地域知事及びチククラDPP所属議員は家荒らしの被害を受けた。(26日ネーション紙1～3面、タイムズ紙3面)

エ ムジンバ:

ムジンバのデモは当初は平和だったが、ムジンバ・マーケット周辺で警察がロードブロックを行い、催涙弾を使用した際状況は悪化。周辺住宅街が一部催涙弾の被害を受け、刺激されたデモ隊は、石や木を警察に投げた。また、店舗や北部地域水道局のパイプの破壊、タイヤの放火も見受けられた。(26日ネーション紙8面タイムズ紙3面)

(デモ後の展開)

26日、ジョーズ警察総監は、デモ中に警察が攻撃を受けたり、デモ参加者が犯罪行為を行うことを受け、HRDCに対してデモを延期するよう命じた。これに対し、HRDCは、警察の能力不足を指摘し、引き続きデモを行うとした。(28日ネーション紙2, 3面)

29日、警察と軍は共同記者会見を行った。警察は、HRDCに対してデモの開催中止を引き続き求めた。軍は、国内治安維持における軍の役割について、警察を支援する形で関与しているに留まると説明した。これに続く形でHRDCも記者会見を行い、デモは引き続き行うとする一方、適切な調整を行うため予定されていたデモを6日に延期すると発表した。また、ムワパサ警察副総監が警察の能力不足を認めたことは彼の個人的失敗であるとし、彼の辞任を求めた。(30日ネーション紙1~4面)

・自肅の呼びかけや調停の動き

(1) マラウイ司法協会(MLS)

12日、法律家の集団であるMLSは、全ての当事者に対し、全体の利益のために行動すべきこと、相互信頼に基づき他者の権利を尊重すべきであること、異議申し立てを裁くのは法廷のみであること、MEC委員長が辞任する法的根拠はないこと、事態の平和的解決をめざすべきであること等を訴える書簡を発出した。(18日ネーション紙1~4面)同書簡はメディア等から高く評価されたが、各利害関係者は現在正式な回答にこの足を踏んでいる。(19日ネーション紙1~4面)

(2) 公共政策委員会(PAC)

宗教界の集合体であるPACは、総選挙結果発表前より、総選挙関連の事態の收拾を模索している。チャクウェラ MCP 党首及びチリマ UTM 党首との第一回の対話を行った後、PACは現在ムタリカ大統領にも対話を呼びかけているが未だ実現していない。(15日ネーション紙1~3面)

(3) ナンクムワDPP南部地域副総裁兼農業灌漑水開発大臣

(15日報道によると)ナンクムワ副総裁兼大臣は、デモが民間の営業妨害になっていること等に鑑み、HRDCに対して対話を呼びかけている。しかし、トラペンスHRDC副議長は、最善な対話はアンサーMEC委員長の辞任であるとし、拒否している。(15日ネーション紙3面)また、チャクウェラMCP党首及びチリマUTM党首も、憲法裁判所の判決の前であり、招待のタイミングが悪いとして、応じていない。(18日ネーション紙2~4面)この呼びかけについて、ムタリカ大統領が支持したとの報道があるが、大統領のスポークスパーソンは、右立場について肯定も否定もしていない。(22日タイムズ紙1, 3面)

(4) ムルジ元大統領

22日、ムルジ元大統領は、ムタンボHRDC議長に対話の必要性を説き、翌23日に会議を設定するよう求める書簡を発出した。この後、(ナンクムワ副総裁兼大臣の)呼びかけに応じないとしていたHRDCの立場のニュアンスが変わり、選挙関連問題の対話への準備があるとする一方、アンサーMEC委員長の辞任は交渉の余地がないとした。(23日デイリータイムズ紙3面)

23日、ムルジ元大統領はHRDCと面会し、デモの延期を要求し、また、ムルジ元大統領が政府

とアンサーMEC委員長と話す期間として7日間の猶予を与えるよう求めた。しかし、HRDCはこの提案を退き、アンサーMEC委員長の辞任を求め、対話は進まなかった。しかし、HRDCは対話自体には肯定的であり、メディアのプレゼンスにより透明性が確保された対話には今後ともオープンであると述べた。(24日ネーション紙2～3面)25日、HRDCとの対話が行き止まりに終わったにも関わらず、ムルジ元大統領はカムズパラスでムタリカ大統領と非公開の面会を行った。(26日ネーション紙3、4面タイムズ紙2面)

(5) マラウイ人権委員会(MHRC: Malawi Human Rights Commission)

デモの物理的被害に関し、警察の責任に言及しつつ、デモの延期・中止を求める声明を発表した。(23日ネーション紙1～4面)

(6) NGO評議会

27日、NGO評議会(CONGOMA: the Council for Non-Governmental Organizations)は、憲法裁判所の判決はウィン・ウインの結果をもたらさないかもしれないため、右判決を補足する手段として政治的解決を提唱する声明を発出した。また、選挙改革を始動する事に加え、政府寄り安全と平静の回復のため権力を行使することを求めた。(30日ネーション紙2～4面)

(7) 平和、正義と対話のための異宗教間フォーラム

総選挙後の状況の調停のため創設された、ブンブエ司教を筆頭とする平和、正義と対話のための異宗教間フォーラム(Interfaith Forum for Peace, Justice and Dialogue)は、政府よりの個人で構成されていると指摘を受けている。ブンブエ司教は、大統領からの任命職に就く個人がメンバーであることについて、政府寄りの偏見を持つことを意味しないと、また、右フォーラムの創設はPACからの脱却ではないことを説明した。

しかし、HRDCは、右フォーラムについては市民社会を縮小させるための政府の工作だと発言した。これに対し、ボトマニ情報大臣はHRDCの発言は見間違いだと述べた。(31日ネーション紙1～4面)

・司法関係者によるストライキ

23日、司法関係職員は、労働環境の改善を求める職員の苦情を適切に処理していないとして、ニレンダ最高判事、そして高等裁判所及び憲法裁判所の記録事務官の辞任を求め、最高上訴裁判所、高等裁判所、ブランタイヤ治安判事裁判所においてストライキを行った。しかし、人事管理担当の司法省管理官は、右デモは適切な労働組合によるものでなく、また、適切な手続きを踏んでいないため、違法であると宣言する書簡を出した。24日、続くストライキに対し、警察は催涙弾を使用した。(24日ネーション紙3面タイムズ紙3面、25日ネーション紙2、3面タイムズ紙2面)

司法省の弁護士約60名は、これに倣い、労働環境が改善されなければストライキに出るとした。具体的には、兼職禁止の故の補助金や家賃補助の増額など。(27日ネーション紙3、4面)

29日、司法関係職員はストライキを止め仕事を再開した。一部ストライキに参加した職員は懲戒審査への召集を求める手紙を受け取ったと報道されている。(31日ネーション紙3面)

・新内閣・新政府

MCPは、ロウエ議員を暫定党総裁に任命し、続いて院内幹事・副幹事を任命した。(3日デイリータイムズ紙3面ネーション紙4面)

12日、国会は、予算財政委員会を含む計17の委員会の委員長及び副委員長を選出した。

15日、チムリレンジ副大統領がムタリカ大統領の代理として、15日にマンガチにおいて大臣と副大臣用のオリエンテーションを行い、汚職問題について開会式で演説した。(14日政府プレスステートメント15日政府公式FB)

19日報道によると、ムタリカ大統領は、陸軍・空軍・海軍それぞれの司令官・副司令官軍を任命した。政治アナリストによると、このタイミングでの任命は、軍の政権に対する忠誠を確保するためと分析している。(19日デイリータイムズ紙1, 3面)

クツァイラ天然資源・エネルギー・工業大臣は、公務員の規律遵守のため、午前8時以降事務所のドアを閉め、遅くきた公務員を閉め出した。ンジヨトモレ公務員労働組合事務局長は、一部公務員は事実遅刻している一方で、他の公務員は登庁前に他の事務所に寄ることがあるため、右処置は厳しすぎると批判した。(23日デイリータイムズ紙2面)

世界銀行の監査レポートによると、リロングウェ、ブランタイヤ、ムズズ、ゾンバの市役所には合計150億クワチャの未回収金が存在する。リロングウェ市役所は110億クワチャと一番多い。未回収金の説明としては、詐欺や機能不全の内規の存在が指摘されている。(27日ネーション紙1～4面)

30日、高等裁判所は、ピリ農業・灌漑・水開発省次官及びチウンダ財務相秘書官の2名について、2011年インドによる5千万ドルの融資を不適切に農業関係物品の調達及び廃棄に使用した案件で最高裁判所の命令を遵守しなかったとして、有罪の判決を下した。チズマ行政監査官は右判決を歓迎した。(31日ネーション紙1～4面)

・第55回独立記念日

6日、ブランタイヤで第55回独立記念日が祝われた。まず、各宗派による祈りが行われ、その次に大統領が演説を行った。そしてサッカーの親善試合が行われた。式典のテーマは”Celebrating our peace, with unity and love(団結と愛と共に、我らの平和を考える)”である一方、演説の中では、大統領の屍を乗り越えない限り政府の転覆はできない等の発言があった。(7日ネーション紙2～4面6日マラウイ政府公式FB)チャクウェラMCP党首及びチリマUTM党首は招待状を受け取っていない理由で欠席。しかし、主催者側は、各党の国会幹事経由で招待状は送られていると反論した。(6日ネーション紙1～2面)

・大統領夫人関係

(1)チャリティ団体の政府調達問題

20日報道によると、ゲートルード大統領夫人のチャリティ団体 Beautify Malawi は、2016年に中国よりトラックの寄付を受け、このトラックをブランタイヤ市議会に貸し出しを行った。しかし、こ

の貸し出しについて、PPDA:Public Procurement and Disposal of Assets Authority の承認を受けていない等、政府調達規則の不遵守が疑われている。(20日ネーション紙1～3面)

(2) マーク基金の親善大使任命

ゲートルード大統領夫人は、不妊問題のキャンペーンを行うマーク基金の親善大使に任命された。(16日政府公式FB)

(3) 私用旅行費用

息子の卒業式に出席するため、ゲートルード大統領夫人は7名のお付と一緒にイギリスに10日間旅行。この際、少なくとも3000億クワチャの公的資金が使用されたと報道されている。法律上、大統領夫人の私的旅行については政府が支払うことが明記されている一方、彼女のお付については明記されていない。(24日ネーション紙1～3面)

・アフリカ公共サービスの日

20日、マラウイ政府は、例年6月23日に行われるアフリカ公共サービスの日を、今年は8月23日に行うことを発表した。テーマは、”The intersection of Youth Empowerment and Migration: Entrenching a Culture of Good Governance, ICT and Innovation for Inclusive Service Delivery”(21日政府公式FB)

【外交】

・米マラウイ関係

3日、米国政府は、(国務省 Foreign Operations and Related Programs Act of 2019 の下)ムタリカ大統領の側近で、現国会特別顧問かつ元DPP中部地域総裁であるウラディ・ムッサ氏が重度の汚職に関与したとして、本人及び妻セシリア・ムッサ氏の米国の入国を禁止した。2013年、ジョイス・バンダ内閣で Home Affairs and International Security 大臣時代、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダの外国人55名に対し、不正にマラウイパスポートを譲渡した容疑で、2017年に反汚職局により逮捕されている。ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)は、汚職対策数値において、マラウイは2013年の87%から2018年には59%に低下した。(4日ネーション氏)

・マラウイAU関係

7日、カサイラ外務・国際協力大臣は、ニジェールで行われた第12回AU総会臨時会合に参加した。55のAU加盟国間で、一つの市場を造り、人・物の自由移動および統一貨幣の導入を目指す貿易合意である The African Continental Free Trade Agreement (AfCFTA)の公式ローンチが行われた。(9日・18日政府公式FB))また、AU総会のサイドラインで、カサイラ外相は、マランジ・ザンビア外務大臣と会談を行い、ザンビアの対マラウイ支援やザンビアのSADCの政治・防衛・安全保障機関におけるリーダーシップに感謝の意を表した。また、2019年マラウイ総選挙にいてマランジ外相がSADCのオブザーバーミッションを牽引したことについても感謝の意を述べた。(9日政府公式FB)

7月29日から8月2日にかけて、AUの健康・人口・薬物管理特別委員会が行われる予定である。AU委員会は薬物政策・ハームリダクション・マラウイのコンサルタント兼アドバイザーのムワカスングラ氏を招待している。(23日ネーション紙7面)

・マラウイ・南アフリカ関係

19日付け政府公式FB投稿によると、カサイラ外相は、バンドール南ア外相と会談を行った。(19日政府公式FB投稿)

【経済】

・ 洪水により GDP12%の損失

今年、15県が被災した洪水により GDP12%、およそ63億米ドルが損失した。災害後のニーズ調査2019(2019PDNA)によれば、マラウイは被災から復興のための2900億クワチャ、そのうち1066億クワチャは再建、改修のため、629億クワチャは教育セクターのために必要とされている。政府及び開発パートナーにより洪水対応計画の実施に必要とされた4520万米ドルの約88%は賄われ、また世界銀行は復興のために1.2億米ドルの支援を表明している。(5日デイリータイムズ紙7面)

・ インフレ率は微増して9%に

6月のインフレ率は9%となり、前年同月の8.6%と比較すると0.4%高い。国家統計局によれば、食糧インフレ率は13.7%、非食糧インフレ率は5.4%となった。今年は豊作年ではあるものの、マラウイ南部のサイクロンダイによる被害により、食糧価格への影響がでていると考えられる。(17日デイリータイムズ紙3面)

・ アフリカ大陸自由貿易協定のローンチ

7日、アフリカ連合の臨時首脳会議がニジェールで開催され、同会議においてアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の設立式典が開かれ、AfCFTA協定が設立準備の段階から実行段階へと移行したことが宣言された。マラウイからはカサイラ外務大臣が同式典に出席。同日ベナンとナイジェリアが署名したことにより、54か国が同協定に署名したことになる。なお、今年5月30日に22か国の批准により同協定は効力を生じていたが、マラウイ含む28か国はまだ批准していない。同大臣は、この協定によりマラウイ経済が活性化し、多くの雇用が創出されるだろうと述べた。また、マラウイ国民にアフリカ大陸の市場で競争し、利益を得、需要に応えられるよう、質の高い商品を多く生産するために投資をするようにと呼びかけた。(10日デイリータイムズ紙ビジネス2面)

・ サブサハラアフリカ平均を下回る投資

IMF が発行する世界経済見通しによれば、マラウイの投資は2000年～2017年で平均 GDP 比 14.9%となり、サブサハラアフリカの平均20%を下回り、最も投資が少ない国の1つであった。なお近隣国であるタンザニアは GDP 比24.5%、ザンビアは34.7%であった。マラウイ経済協会は、供給側の課題としては電力不足、不安定な農業生産、整っていない法システムなどがあげられ、こうした不安定な経済環境が国内外の投資家、新規参入の投資家にとって投資を困難にさせている、と述べている。(20日ネーション紙9, 10面)

・ 日本の研究機関による害虫調査実施の検討

国際農林水産業研究センター(JIRCAS)は、アフリカで農作物に影響を与えているヨトウムシの調査プログラムの実施を検討している。JIRCAS によれば、調査により害虫への対応策を見つけ、アフリカの食糧生産に良い影響をもたらせるような解決策が見いだせるのではないかと述べた。(20日ネーション紙6面)

・ 電源公社 EGENCO が15年間の戦略計画を策定

電源公社(EGENCO)は15年間の戦略計画を策定した。計画された全事業の実施には43億米ドルを必要とし、これは GDP の68%に相当する。EGENCO によれば、内部資金以外では開発銀行等からの譲与的条件貸付や株式保有者との官民連携、無償資金協力等による調達を目標としている。同計画の主な事業は、ムパタマンガ水力発電所(2025年, 308MW)、コロンビゾ水力発電所(2027年, 219MW)、ルンピ北部水力発電所(2027年, 5MW)、ハミルトン水力発電所(2028年, 96MW)、テザニ第4水力発電所(2020年, 18MW)、カプチラ水力発電所(2028年, 112MW)、ウオブウェ水力発電所(4MW)の建設や施設増強の他、2021年までにミニグリッドで5MWを追加する計画がある。加えて、2031年までに300MWの火力発電所、2023年までにイロボ精糖会社と協力して11MWの熱電供給、2032年までに50MWの地熱発電所の建設も計画している。(5日ネーション紙13, 14面)

・ 電源公社は電力供給量増加の見解

電源公社(EGENCO)は、チクワワ県にあるムパタマンガ水力発電所の建設が完工すれば、電力供給に関する課題は軽減されると考えている。EGENCO は約6億米ドルをこの事業に用いることを計画しており、全部で第3フェーズあり、第2フェーズである建設フェーズでは、EGENCO が30%、40%が戦略的パートナー、15%は他のパートナーが負担する。世界銀行の支援により同水力発電所のフィージビリティスタディ及び詳細設計が行われ、309MWの発電能力が見込まれている。(29日デイリータイムズ紙10面)

- ・ **マラウイの輸出先トップは南アフリカ**

国際貿易センターが発表しているトレードマップによれば、2018年のマラウイの輸出先トップは南アフリカであり、約6000万米ドル規模。その他の主な輸出先はジンバブエ(330万米ドル)、エジプト(260万米ドル)、タンザニア(180万米ドル)、モザンビーク(140万米ドル)。主な輸出品目は、たばこ、茶、油かす、砂糖、大豆など。(24日デイリータイムズ紙ビジネス3面)

【開発協力】

- ・ **COMESA による新しい衛生植物検疫プロジェクト**

COMESA のプログラムである「衛生植物検疫(SPS)プロジェクト」が実施される。産業・貿易・観光省は、SPS に必要なものがないため、マラウイは農産品の輸出機会を失っていたが、本プロジェクトは農業バリューチェーンの確立の一助となるだろうとの期待を示した。本プロジェクト予算約46.4万米ドルの内、約39万米ドルは WTO の規格及び通商開発機構(STDF)から支援される。(6日デイリータイムズ紙10面)

- ・ **JICA によるリロングウェ水公社への支援実施中**

JICA は、2018年に始まったリロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクトを通じ、リロングウェ水公社に対し、水道管からの漏水、違法な水利用等による無収水を削減するための支援を行っている。26日に行われた合同調達委員会(JCC)において、木藤 JICA マラウイ事務所所長は、我々はマラウイ政府と協力し、農村部での水供給を支援してきたが、リロングウェ市の急速な都市化のため都市の水供給管理に対応するためにリロングウェ水公社への支援を行っている、と述べた。(29日ネーション紙9面)

- ・ **インフラ開発のためアフリカ輸出入銀行から14億米ドルの融資**

マンゴチ県のインフラ開発のため、マラウイはアフリカ輸出入銀行から10億米ドルの融資を得た。この開発には、マンゴチ国際空港やケープマクレアのリゾート、保税物流園区の建設の他、リロングウェとブランタイヤでの工業団地の建設等が含まれる。ムタリカ大統領は、この融資によりマラウイの産業化、観光業の開発に大きな変化をもたらすだろう、またケープマクレア観光プロジェクトにより、少なくとも 40,000 人の雇用が生み出される、と述べた。アフリカ輸出入銀行総裁は、我々はリウオンデドライポート建設を含むマラウイの民間セクターのプロジェクトへの投資の準備もできている、と述べた。(19日デイリータイムズ紙2面、18日ネーション紙)

- ・ **イタリアはサイクロン・イダイ被災者のため25万ユーロの支援**

イタリアはサイクロンダイの影響を受けた人々を支援するため25万ユーロを供与した。この資金は WFP を通じ、最も被害を受けた人々の食糧安全保障のために用いられる。WFP によれば、対象となる各世帯は一月の食費相当の18, 000クワチャを受け取ることになる。(23日ネーション紙7面)

- ・ **世界銀行は災害復興のために7000万米ドルの無償資金協力を決定**

世界銀行は、3月にサイクロンダイの被害を受けた南部15県の復興支援のため7000万米ドルの支援を決定した。これは経済支援と人道的支援の2つの無償資金をあわせたものである。この資金協力の他、防災・気候変動対応を強化した政策実施のための技術協力も提供される。(2日ネーション紙1-3面)

- ・ **EU によるスポットライト・イニシアティブの実施対象国に選定**

スポットライト・イニシアティブは女性や女兒に対する有害な慣習や全ての不当な暴力を根絶するため EU と国連が共同で実施しているプログラムであり、マラウイも実施対象国13か国の1つとなった。同イニシアティブは主に EU の5億ユーロの拠出から実施されている。同プログラムは、立法と政策、制度、予防、サービス、データの強化及び女性の権利運動という6つの柱で構成され、暴力を終わらせるための改革を進める。(7日タイムズ紙、2面)

- ・ **英国による気候変動対応のための支援**

英国が、サブサハラアフリカ諸国に対し気候変動に対するレジリエンス強化のために、今後5年間で約2. 5億ポンドの資金を供与する。英・国際開発国務大臣の声明は、イギリスは今後5年間で途上国における気候変動対応を支援し、また化石燃料利用の停止のためにクリーンエネルギーを徐々に活用していきたいと述べている。マラウイにおいては、英国は7000万ポンド相当の新気候変動対応アクションプログラムのローンチに向けて準備している。(17日ネーション紙3面)